

平成 30 年度
事業計画書

公益社団法人埼玉県農林公社

資料目次

○事業計画

第1	基本方針	1
第2	経営方針	2
1	執行体制	2
2	資金計画	2
第3	事業計画	3
1	農地中間管理事業	3
2	基盤整備・営農支援等事業	4
3	見沼農業振興事業	5
4	青年農業者育成事業	6
5	森林整備事業	
(1)	分収林事業	7
(2)	県営林受託事業	8
(3)	森づくり支援事業	8
(4)	林業労働力確保促進事業	9
(5)	みどりのオーナー事業	9
6	施設管理事業	
(1)	農林公園管理事業	10
(2)	種苗センター管理事業	11
(3)	森林科学館管理事業	12
(4)	県民の森管理事業	13
7	農林産物等販売事業	14

○収支予算

	収支予算書	15
	収支予算書内訳表	17

○資金調達等

	資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類	19
--	-----------------------	----

事業計画

第1 基本方針

本県の農業は、75,200ha（平成29年）の耕地面積を擁し、平成28年の農業産出額は2,046億円（全国第18位）となっており、県内をはじめとする首都圏の食料需要に対し、新鮮で安全な食料等を安定的に供給するとともに、県土の保全や健全で活力ある地域社会の維持形成に大きな役割を果たしています。

一方、本県の林業は、入間、秩父、児玉地域を中心に119,787haの森林面積を擁し、木材等林産物を生産する経済効果はもとより、水源のかん養や山地災害の防止、保健休養などの公益的機能に対する県民の期待も高まっています。

このような状況の中、県民の健康と暮らしを守る本県農林業が、引き続きその多様な役割を果たし、将来にわたって豊かな県民生活の実現に貢献していくことが求められています。

県では、食料の安定供給及び農林業の持続的発展並びに森林の整備・保全を図るため、平成28年度を初年度とする「埼玉農林業・農山村振興ビジョン」に基づき諸施策が展開されています。

農林公社は、県農林行政の補完団体として、県が進める諸施策を農林業の現場において実践することにより、目標の達成を支援してまいります。

平成30年度は、農林公社中期経営計画（平成29年度～31年度）の中間年となります。

そこで、農業部門にあっては、農地中間管理事業をはじめ、基盤整備・営農支援事業、見沼農業振興事業、青年農業者育成事業などを推進することにより、担い手への農地の集積、新規就農者の確保育成などに努めてまいります。

また、林業部門にあっては、森林の持つ公益的機能の維持増進及び森林資源の充実を図るため、分収林や県営林の計画的な整備、管理に努めるとともに、担い手の確保育成などを図ってまいります。

更に、県有4施設（農林公園、種苗センター、森林科学館、県民の森）の指定管理者として、それぞれの施設の設置目的が達成されるよう適切な管理を行うとともに、農林産物直売所等の施設を活用した収益事業に積極的に取り組むことにより、自主財源の確保等に努めてまいります。

埼玉県農林業を振興することにより、地域社会の健全な発展と農地や森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、県、市町村及び関係団体と緊密な連携を図りながら全力で各事業の推進に努めてまいります。

第2 経営方針

1 執行体制

簡素で効率的な公社経営に徹するため、最少限の人員をもって組織を構成し、その総力を結集しつつ、積極的な事業活動を展開する。

平成30年度における職員数（定数）

企画管理局	8人
企画管理部	8
農業振興局	38人
農地担い手支援部	8
営農支援部	11
農林公園管理事務所	6
種苗センター	13
森林局	9人
(森林科学館・県民の森を含む)	
合 計	55人

2 資金計画

平成30年度における資金導入計画は次のとおりとする。

(1) 短期借入金	50,000千円
ア 埼玉県信用農業協同組合連合会	(50,000)
(2) 農地中間管理事業資金	260,000
(3) 森林整備事業資金	388,980
ア 日本政策金融公庫	(83,645)
イ 埼玉県	(305,335)
(4) 補助金等	364,973
ア 農地中間管理事業	(176,177)
イ 青年農業者育成事業	(14,182)
ウ 基盤整備・営農支援等事業	(120,614)
エ 見沼農業振興事業	(686)
オ 森林整備事業	(53,314)

第3 事業計画

1 農地中間管理事業

[方針]

農用地の利用の効率化及び高度化を促進するため、農地中間管理機構※1として、農用地等の中間管理権※2を取得し当該農用地の貸付けを行うことにより、担い手※3の農業経営規模の拡大、農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入を支援する。

平成30年度は、引き続き関係機関と連携し、未実施地区への事業導入を推進するとともに、事業実施地区の再転貸による担い手への農地の集積・集約を推進する。

[具体的方策]

- (1) 法人等地域の担い手へ農地集積を推進する地区、耕作地の交換を通じて担い手への集約を推進する地区など、重点的に推進する地区を定め、事業の効果的な実施を図る。
- (2) 人・農地プランが作成される等農地集積意欲の高い地区ではプランに基づき認定農業者や認定新規就農者など担い手への農地の集積を進める。
- (3) 担い手が不足している地区においては、公募等により企業を含めた新たな担い手の確保に努める。
- (4) 農業委員・農地利用最適化推進委員との連携により、農家への事業周知と意向把握を進め地域での取組を推進する。
- (5) 担い手が農地をより効率的に利用できるよう農地中間管理権を有する農用地等の耕作条件の改善を進める。
- (6) サポータークラブ会員の事業活用を促進するとともに、簡易な基盤整備における連携をさらに推進する。
- (7) 事業実施地区での再転貸が増加しているため、関係機関と連携して再転貸が円滑に進められる仕組みづくりを行う。
- (8) 経営規模縮小を希望する農家から農用地等を買入れ、担い手に農用地等を売り渡すことにより農業経営規模の拡大を支援する。

[事業計画]

区 分	事 業 内 容
(1) 農地中間管理権の取得	取得面積 : 2,200 ha
(2) 農用地等の貸付け 貸付面積のうち担い手への農地集積	貸付面積 : 2,200 ha 新規集積面積 : 880 ha
(4) 畦畔撤去等の簡易整備※4	簡易整備面積 : 83 ha
(5) 農用地等の保全管理※5	管理面積 : 1 ha
(6) 農用地等の買入れ・売渡し	買入面積 : 20 ha 売渡面積 : 20 ha

※1 農地中間管理機構：農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るための事業を行うことを目的とする法人。農地中間管理事業の推進に関する法律の規定に掲げる基準に適合すると認められ、その申請により県知事から指定されたもの。当社は平成26年3月28日に県内唯一の機構として県の指定を受けた。

※2 農地中間管理権：農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、農地中間管理機構である農林公社が、農業経営を縮小する農家等から取得した農用地等の賃貸借権、使用貸借権又は所有権に関する権利をいう。

※3 担い手：認定農業者、認定新規就農者、市町村基本構想水準到達者、集落営農経営。

※4と5については、次の2「基盤整備・営農支援等事業」の中から、農地中間管理事業関係のものを抽出して表示している。

2 基盤整備・営農支援等事業

[方針]

担い手が良好な営農条件の下で土地利用型農業に取り組めるよう、県営事業の補完事業として小規模な基盤整備事業を推進する。

また、農業経営の合理化、規模拡大を図る農業者に対し、農地集積の支援や農作業受託を行う。

[具体的方策]

- (1) 農地中間管理事業実施地区において、農業経営の合理化、規模拡大を支援するとともに、中山間地における未利用農地の利活用が図られるよう、農林公社が事業主体となって行う公社営土地改良事業※1、公社営簡易基盤整備事業※2を実施する。
- (2) 保有する乾燥調製施設を活用し、良質な水稻・麦の種子を供給する。
- (3) 景観形成作物の植栽、農業用施設の維持管理など、地域のニーズに応じた受託事業に取り組む。

[事業計画]

区 分	事 業 量	摘 要
(1) 基盤整備事業 ア 公社営土地改良事業 イ 公社営簡易基盤整備事業	2 地区 8 6 ha	実施予定地区（滑川町羽尾中部Ⅱ期地区、両表・大木地区） 実施予定地区（加須市麦倉地区ほか11地区） ※ イのうち83haは農地中間管理事業「畦畔撤去等の簡易整備」の再掲 3haは中山間地における農地整備（新規）
(2) 農用地等の保全管理	1 ha	中間管理農地の管理（「農地中間管理事業」の再掲）
(3) 農作業受託等事業 ア 農地活用事業 イ 農業参入支援事業 ウ 乾燥調製事業	2 6 ha 3 ha 2 1 3 t	農地の整備及び管理作業等 障害者農業参入チャレンジ事業の支援 水稻、麦、大豆の乾燥調製等
(4) 農業用施設管理受託事業 ア 施設管理事業 イ 景観形成事業	1 1 ha	農業用水路施設等管理(草刈り) 未利用農地へのポピー等の播種・管理

※1 公社営土地改良事業 : 比較的小規模（概ね5ha以上20ha未満）でまとまりのある農地を対象として、整地工事による区画拡大や道路・水路の整備を行う換地を伴うほ場整備事業。

※2 公社営簡易基盤整備事業 : 道路・水路整備は行わない農地を対象として、畦畔撤去や整地により区画拡大を行う換地を伴わない簡易な農地整備。

3 見沼農業振興事業

[方針]

見沼地域の特色を生かした都市近郊農業を振興するため、農林公社が保有する農地の担い手への売渡しを進めるほか、都市住民の農業理解を促進する体験教室などを開催する。

また、県から委託を受け公有地化農地※1を適正に管理、活用する。

[具体的方策]

(1) 見沼農業センター事業の推進

ア 関係機関との連携を図り、公社が見沼田圃内に保有する農地の担い手への売渡しを推進する。

イ 都市住民との交流や農業理解の促進を図るため、サツマイモやジャガイモの収穫などを行う農業体験教室や市民農園利用者を対象とした栽培講習会を開催する。

(2) 公有地化農地の管理

ア 県が公有地化した農地をその機能が失われないよう適切な管理を行う。

イ 公有地化農地の一部を管理の一環として、就農予備校※2研修農地や体験農園、市民農園（県民ふれあい農園）などとして有効に活用する。

ウ 公有地化農地にコスモス、ヒマワリ等を作付け、地域の景観形成に寄与する。

エ 公有地化農地の管理及び都市住民交流の拠点となる施設を適切に管理し活用する。

[事業計画]

区 分	面積等	摘 要
(1) 見沼農業センター事業		
ア 農地売渡し	0.46 ha	保有農地
イ 都市住民農業交流	12回	農業体験教室、市民農園栽培教室
(2) 公有地化農地管理業務	12.5 ha	公有地化農地の管理面積
ア 公有地化農地の活用	3.7 ha	
・就農研修農地	2.2 ha	就農予備校研修農地の管理・巡視
・農業体験農園	0.6 ha	児童、幼児による野菜の栽培収穫体験
・県民ふれあい農園	0.9 ha	市民農園(5か所98区画)の運営・管理
イ 景観形成作物の導入	1.6 ha	コスモス・ヒマワリ等の花畑
ウ 保全管理	7.2 ha	農地の保全管理
エ 拠点施設の管理及びイベントの開催	2回	施設：2棟(150㎡) 野菜収穫体験イベント

※1 公有地化農地：見沼田圃の保全を目的に、県が買取り又は借り受けた農地。

※2 就農予備校：新規就農希望者を対象とした農業の基礎及び実践的技術を習得するための研修。

4 青年農業者育成事業

[方針]

県、市町村及び農業団体などが出資している青年農業者育成資産を活用して、青年農業者のための海外派遣研修、配偶者対策及び組織活動支援を行う。

また、埼玉県青年農業者等育成センター※1として、就農相談、無料職業紹介などを行うとともに、次代の担い手を確保するため、実践的な研修機会を提供する。

[具体的方策]

(1) 青年農業者の育成

ア 青年農業者が国際感覚を身に付け、自己の経営や地域農業の発展に寄与するため、海外派遣研修を実施する。

イ 農林振興センター単位に結婚相談員を設置するとともに、青年農業者組織が企画する配偶者対策活動を支援する。

ウ 青年農業者の経営意欲の喚起と地域農業への参画を促進するため、創造性を活かした実践的な組織活動を支援する。

(2) 青年農業者等育成センターとしての活動

県と一体となって就農相談活動を実施し、農業を志す青年等の自立就農や、農業法人等への就職就農を支援する。

(3) 新規就農希望者への支援

ア 見沼たんぼの公有地化農地や農林公園の周辺農地を活用し、新規就農希望者を対象に実践的な農業研修を行う「就農予備校」を開設する。

イ 新規就農希望者を対象に、関係機関が連携して、「明日の農業担い手育成塾（公社塾）※2」を設置し、円滑な就農を支援する。

(4) 農業法人の育成と支援

農業経営の法人化や、意欲ある担い手の更なる経営発展を促進するため、経営戦略会議を通じて相談内容に応じて税理士等の専門家（スペシャリスト）を派遣するなど、経営改善を支援をする。

[事業計画]

区 分	事 業 内 容	事 業 量 等
(1) 青年農業者の育成事業	ア 海外派遣研修 イ 配偶者対策 ・結婚相談員の設置 ・青年農業者組織への助成 ウ 青年農業者組織活動支援 自主的研究活動等への助成	派遣：11人、10日 委嘱：9人 対象：5団体 対象：20団体
(2) 青年農業者等育成センター事業	ア 就農コーディネーターを設置し、就農支援セミナー等を開催 イ 就職就農希望者へ農業法人等を紹介	開催：15回
(3) 新規就農希望者への技術習得研修事業	ア 就農予備校（見沼たんぼ、農林公園） 新規就農希望者に対する実践的研修 イ 明日の農業担い手育成塾（公社塾） 農家要件取得に向けた研修	対象：65人（入門、初級、 中級の3コース） 対象：5人
(4) 農業経営法人化推進事業	相談会等へのスペシャリストの派遣	派遣：120件

※1 埼玉県青年農業者等育成センター：新たに就農しようとする青年等の就農に関する相談に応じ、就農に関する情報の提供や援助を行う拠点。
当社は平成10年に県から埼玉県青年農業者等育成センターの指定を受けている。

※2 明日の農業担い手育成塾（公社塾）：農林公社が一定レベルの農業研修を終了した者に対し、研修用農地の提供、現地指導農家による技術指導や販路の斡旋などを通じて、農業経営を実践的に学べるようにした塾。

5 森林整備事業

(1) 分収林事業

[方針]

農林公社と土地所有者が分収林契約を締結している公社営林において、適切な森林整備を行い、森林の持つ公益的機能の維持増進及び森林資源の充実を図る。

また、森づくり協定を締結している企業・団体の支援を受け、森林整備を推進する。

[具体的方策]

- (1) 分収林事業の推進にあたっては、補助制度や企業・団体の支援を活用して借入金の圧縮を図る。
- (2) 既分収林契約について、分収割合の変更と契約期間の延長を進めるとともに、分収林現況調査を行う。
- (3) 森林整備及び木材搬出の作業効率を向上させるため、作業道を整備する。
- (4) 低コストの獣害防止ネットの導入、造林・保育作業の省力化・簡素化に積極的に取り組み、一層のコスト縮減を図る。
- (5) 企業・団体の支援による森づくりを推進する。

[事業計画]

区 分	事業名	事業種	事業量
分 収 造 林※	ア 造 林	地 新 拵 植	3 0 ha 3 0 ha
	イ 保 育	補 植 下 刈 枝 間 打 伐	3 5 ha 8 0 ha 5 4 ha 7 0 ha
	ウ 保 護 管 理	作 業 道 開 設 獣 害 防 除 現 況 調 査	2, 0 0 0 m 7 1 ha 一 式
計			3 7 0 ha 2, 0 0 0 m

※ 分 収 造 林：伐採跡地に土地所有者に代わって公社が造林、保育を行い、成長した立木を販売した時点で、その収益を分け合うもの。50年以上の契約となる。

(2) 県営林受託事業

[方針]

県から管理を受託している県営林（8,632ha）について、計画的かつ適切な施業を実施し、公益的機能の維持増進及び森林資源の充実を図る。

[具体的方策]

- (1) 森林の持つ水源のかん養機能等の持続的な発揮に配慮した施業・管理を実施する。
- (2) 立木売払い処分に向けた収穫調査を実施し、森林の適正な評価を行う。
- (3) 作業道を開設し、効率的な搬出間伐※を行う。

[事業計画]

事業名	事業種	事業量
(1) 造林保育	間伐等	87 ha
(2) 立木売払い処分	収穫調査等	73 ha
(3) 保護管理	作業道開設等	3,046 m
合計		160 ha 3,046 m

※ 搬出間伐：間伐材を林内に残置する「切捨て間伐」に対し、伐採した木を林外に運び出し素材として利用する間伐

(3) 森づくり支援事業

[方針]

県や市町村の行う森づくりが円滑に進むよう、調査・測量などの業務を受託するとともに、企業・団体等が社会貢献として行う森づくり活動を支援する。

[具体的方策]

- (1) 県や市町村等から森林の管理、調査・測量、評価などの業務を受託する。
- (2) 企業・団体等が行う森づくりに必要な情報提供をはじめ、計画策定の指導や技術支援を行う。

(4) 林業労働力確保促進事業

[方針]

新たに林業に就業しようとする者に対して円滑な就業を支援するとともに、森林組合をはじめとする林業事業体の雇用管理の改善を図る。

[具体的方策]

- (1) 林業労働力を確保するため、就労相談や情報の提供を行うとともに、林業事業体の雇用管理の改善及び経営の合理化に資するための研修会等を開催する。
- (2) 森林組合等に「緑の雇用事業※」で雇用された新規就労者を対象として、フォレストワーカー（林業作業士）集合研修を行う。

[事業計画]

区 分	内 容	回 数
(1) 雇用改善促進	就労相談、助言、指導	(通年)
	経営合理化、雇用管理改善のための研修会等の開催	1回
(2) フォレストワーカー (林業作業士) 集合研修	森林組合等の研修生を対象とした集合研修 1年目 (16回) 2年目 (12回) 3年目 (17回)	45回
合 計		46回

※ 緑の雇用事業：新規就業者の確保・育成やキャリアアップのため、森林組合等によるトライアル雇用や林業作業士の養成等を支援する事業。

(5) みどりのオーナー事業

[方針]

都市住民の参加による森づくりを進めている「神庭の森」(秩父市大滝)の適切な管理を行う。

[具体的方策]

山火事や不法投棄等を防止するための巡視を行うなど、森林の適切な保全管理に努める。

[事業実施箇所]

名 称	神庭の森
所 在 地	秩父市大滝地内
契約締結日	平成 5年2月 1日
契約満了日	平成33年3月31日
面 積	6.71ha
オーナー口数(人数)	68口(68人)

6 施設管理事業

県が設置した「農林公園」、「種苗センター」、「森林科学館」及び「県民の森」の指定管理者として、それぞれの施設の設置目的が達成されるよう適切な運営管理を行う。

(1) 農林公園管理事業（指定管理期間：平成28年度～平成32年度）

[方針]

農林公園の設置目的である「県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供することによりその資質の向上を図る」ために、学習・研修施設としての機能を充実強化するなど、利用者に対する一層のサービスの向上を図りながら、効果的かつ効率的な管理に取り組む。

[具体的方策]

(1) 県民の農林業に対する理解促進

県内で生産されている主な野菜や果樹を栽培展示するとともに、幼児からシニアまで幅広い年齢層を対象にした農業体験・学習、木工・料理教室や木製玩具による木育など、体験・参加型の学習事業を実施する。

(2) 農林業関係者に対する資質向上の支援

環境に優しい循環型農業や安全・安心な農産物を生産する栽培技術の実証展示などを行うとともに、新規就農希望者を含めた農林業者の技術向上を図るための専門的な研修の場を提供する。

(3) サービスの向上と施設の適切な管理

来園者が楽しく「遊ぶこと」「食えること」「学ぶこと」ができるよう職員の接遇能力を高め、利用者への一層のサービスの向上を図るとともに、施設の適切な管理に努める。併せて地域の福祉施設やNPO法人等と連携した魅力あるイベントの実施や、学生の社会体験の受入れ等、地域に貢献する取り組みを行う。

[事業計画]

区	分	内 容	回 数	人 数 (人)
(1) 農林業学習	ア 農業体験	農産物の収穫体験、体験農園での幼児からシニアまで農業学習	300	9,700
	イ 林業体験	丸太切り・キノコのコマ打ち体験等	3	30
	ウ 園芸講座	果樹の剪定講習等実践的な技術研修	4	54
	エ 木工教室	県産材や間伐材を使った工作	30	620
	オ 料理教室	地元の野菜を使った料理、郷土料理等	10	104
	カ 地産地消実践講座	収穫から調理までの体験	2	20
	キ 農村文化体験	餅つき体験や竹馬遊び等	6	160
	ク 自然観察	花摘み体験、グリーンアドベンチャー	13	130
	小 計			368
(2) 農林業研修		専門的な技術研修、新規就農希望者の技術習得支援	35	558
(3) イベント		四季折々の「まつり」の開催	5	50,000
合 計			408	61,376

[年間利用見込]

区 分	件数	人数 (人)
入園者		529,000
研修室等の利用	244	5,900

(2) 種苗センター管理事業 (指定管理期間：平成26年度～平成30年度)

[方針]

県の優良種苗生産供給計画に基づき、水稲、麦類、大豆の原種や、ウィルスフリー苗等の生産・供給を円滑に進め、ブランド化、生産拡大を支援する。

また、農業者からの委託による苗生産に取り組み、利用者の生産性の向上を支援する。

[具体的方策]

(1) 優良な種苗の生産供給

ア 水稲、麦類、大豆の原種の生産供給

県の奨励品種である水稲「彩のかがやき」・「彩のきずな」や小麦「さとのそら」、大豆「里のほほえみ」等の原種を安定的に生産・供給する。

イ 園芸作物優良種苗の生産供給

いちご、りんどう及びびわけねぎのウィルスフリー苗や、県が育成した梨の「彩玉」苗を安定的に生産・供給する。

(2) 需要に応じた苗の受託育成

成型苗、接木苗、ポット苗及び水稲苗について、ニーズに対応した高品質な苗を育成する。

併せて、関係団体等との密接な連携により、委託元の開拓に努めるとともに、新たな需要に応じた新品目の試作、選定に取り組む。

(3) 県民の農業に対する理解促進

種苗センター業務や本県農業に対する理解を促進するため、視察や見学の受け入れ等を行う。また、県が農業団体と連携して推進している「みどりの学校ファーム」等の活動を支援するため、野菜苗等の生産供給に取り組む。

[事業計画]

(1) 優良種苗供給計画

区分	内容	品目	品種	計画数量
ア 水稲、麦類、大豆	原種	水稲 麦類 大豆	彩のかがやき他 さとのそら他 里のほほえみ	5,800 kg 15,000 kg 350 kg
	原種相当	飼料用稲	はまさり他	100 kg
イ 園芸作物	(ア) ウィルスフリー苗	いちご りんどう わけねぎ	とちおとめ他 穂高他 優良系統	63,000 株 24,000 株 13,000 本
	(イ) 接木苗	梨	彩玉	500 本

(2) 受託育成計画

区分	種類	計画数量
ア 成型苗	野菜・花き	10,000 トレイ
イ 接木苗	野菜	110,000 本
ウ ポット苗	花き・野菜	150,000 ポット
エ 水稲苗	芽出し苗・硬化苗	10,500 箱

[視察等受入見込]

区分	件数	人数(人)
視察研修の受け入れ	10	150
会議室の利用	45	1,500

(3) 森林科学館管理事業 (指定管理期間：平成30年度～平成34年度)

[方針]

森林科学館の設置目的である「県民が森林及び林業について学習する機会を設けることにより、県民の森林及び林業の役割に関する理解を深め、もって林業の振興を図る」ため、地域と連携し適切な管理運営を行う。

[具体的方策]

(1) 県民の森林・林業に対する理解促進

「彩の国ふれあいの森※」の森林資源を活用して地域住民や森林科学館職員のガイドによる、森林・林業と人との関わり、自然の大切さを体験できる森林トレッキングや登山を開催する。また、地域の文化や歴史を伝える郷土料理や特産品づくり体験を拡充し、大人も楽しめる木工工作や中津川いもの栽培体験などを企画する。

(2) サービスの向上と施設の適切な管理

利用者の意見を運営に反映させることにより、利用者が楽しめる空間づくりを進め、サービスの向上と利用者の増加を図る。

また、地域の拠点施設としての役割が果たせるよう、隣接する宿泊施設を所有する秩父市や地域住民と連携し、施設を適切に管理する。

[事業計画]

区 分	内 容	回 数	
(1) 四季を通じた各種「ふれあう」イベントの開催	森とふれあう ふれあい森林トレッキング	随時	
	森とふれあう 森林トレッキング、登山、氷壁ツアー等	10回	
	木とふれあう オモシロ木工工作（動物の型抜きなど）、大人も楽しめる木工工作	木鉢、すかり、草履、木琴作り、木と実を使ったクラフト等	10回
		森の仕事とふれあう 林業体験、秩父鉦山めぐり等	5回
	中津川の暮らしとふれあう 中津川いもの栽培体験、そば打ち、栃餅、おつきりこみ、にんにくみそ、豆腐づくり等	10回	
	周辺施設や地域との連携 ふれあい祭りの開催	隣接宿泊施設（こまどり荘）利用者へのオモシロ木工工作参加割引券の提供、県内市町村教育委員会等の体験研修の受け入れ	随時
(2) 利用者が楽しめる空間づくり 木製遊具や木製展示物の設置、写真展示会の開催、彩の国ふれあいの森の情報発信等		随時	
合 計		38回	

※ 彩の国ふれあいの森：昭和5年に本多静六博士から埼玉県に寄贈された中津川県有林（約3千ha）。奥地天然林を中心として恵まれた自然環境を有することから、森林の多目的利用と過疎地域の活性化を図るために、県が「彩の国ふれあいの森」として整備、活用を進めている。公社は、「彩の国ふれあいの森」の中心施設である森林科学館の管理を受託している。

[年間利用見込]

区 分	件数	人数 (人)
利用者数		73,000
学習室等の利用	10	500

(4) 県民の森管理事業 (指定管理期間：平成28年度～平成32年度)

[方針]

県民の森の設置目的である「県民の森林に対する理解を深めるとともに、自然とのふれあいの中で、健康の増進を図る」ため、地域や県民と連携し、適切な管理運営を行う。

[具体的方策]

(1) 県民の森林に対する理解促進

森林の仕事体験、森の恵み活用教室など森林・林業を学び、体験できる様々なイベントを拡充し、県民の森林に対する理解促進を図る。

(2) 県民の森林空間での健康増進機会の提供

自然観察会、森の遊び教室など自然とふれあい、癒しを実感できるイベントの開催やハイキングコースの紹介など、森林空間での健康増進の機会を提供する。

また、「秩父まるごとジオパーク推進協議会」と連携し、県の名勝に指定された丸山からの眺望を楽しみながら、秩父の地形・地質を学ぶイベントを実施する。

(3) サービスの向上と森林・施設の適切な管理

森林に関わるボランティアやNPO法人など県民参加のもとで森林・施設の効率的管理に取り組むとともに、周辺市町村や関係団体などと連携し、サービスの向上と利用者の増加を図る。

[事業計画]

区 分	内 容		回 数
(1) 森林・林業を学び、体験できる機会の提供	森林の仕事体験	林業体験など森林・林業について学ぶ	5回
	森の恵み活用教室	木工工作など木材や森の産物を使ったものづくりを体験	9回
(2) 自然とふれあい、癒しを実感できる機会の提供	自然観察会	山野草・野鳥などの観察、眺望から地形・地質などを学ぶ	5回
	森の遊び教室	ツリークライミングなど森で遊ぶ楽しさを体験	3回
	癒しの森体験	森林のコンサートなど緑豊かな環境で森の癒しを体感	5回
合 計			27回

[年間利用見込]

区 分	人数(人)
利用者数	54,800

7 農林産物等販売事業

公益目的事業の推進に資するため、農林公園、森林科学館及び県民の森において、農林産物等の販売を行う。

区 分	方 針	具 体 的 方 策	概 要
(1) 農林公園 ア 直売所 イ 食堂等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農林産物をPRする場として地産地消を推進する。 ・ 品揃えの充実による増収を図る。 ・ 地産地消の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売り場面積を拡大した新設の直売所を活用して、県内で生産されるブランド農産物や6次産品の販売品目を増やしアンテナショップ機能を一段と強化、増収に繋げる。 ・ 県産材や間伐材を利用した木製品の展示販売を行う。 ・ 農林公園で収穫した農産物や地元地域を始め県内で生産された農産物を利用したメニューを提供する。 	形態：公社直営 内容：農林産物の直売 形態：業者委託 店舗：食堂1、売店3
(2) 森林科学館	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木のぬくもりを感じられるような木製品の開発、製作、販売を行う。 ・ 販路の拡大による増収を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域材を利用した木製品を製作し県内外で販売する。 	内容：木製小物（カードスタンド、ウッドプレート、木のおもちゃ等）の開発、製作、販売
(3) 県民の森	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手作りの木製品を製作、販売する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理により発生する間伐材や木枝を利用した木製品を製作、販売する。 	内容：花台、丸太イスの製作、販売

収 支 予 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産運用収益	2,346	3,108	△ 762
事業収益			
農地中間管理事業収益	571,823	1,178,110	△ 606,287
営農支援等事業収益	28,585	30,474	△ 1,889
見沼農業振興事業収益	38,175	36,792	1,383
青年農業者育成事業収益	12,341	12,851	△ 510
就農支援資金貸付事業収益	1	1	0
森林整備事業収益	129,606	139,731	△ 10,125
農林公園管理事業収益	88,492	81,744	6,748
種苗センター管理事業収益	154,526	153,866	660
森林科学館管理事業収益	18,650	18,650	0
県民の森管理事業収益	14,058	14,058	0
法人会計充当額	13,776	13,948	△ 172
農林産物等販売収益	24,800	24,200	600
受取補助金等			
受取国庫補助金	79,124	99,750	△ 20,626
受取地方公共団体補助金	261,849	312,227	△ 50,378
受取民間助成金	24,000	1,000	23,000
受取負担金			
受取負担金	4,110	24,797	△ 20,687
受取寄付金			
受取寄付金	14,580	12,980	1,600
受取寄付金等振替額	9,000	9,000	0
雑収益			
受取利息	3	16	△ 13
雑収益	360	260	100
経常収益計	1,490,205	2,167,563	△ 677,358
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	4,123	3,532	591
給料手当	301,527	275,996	25,531
臨時雇賃金	66,377	68,968	△ 2,591
退職給付費用	22,064	21,955	109
賞与引当金繰入額	22,443	20,090	2,353
福利厚生費	66,593	61,466	5,127
旅費交通費	2,661	2,221	440
通信運搬費	6,649	5,708	941
消耗什器備品費	1,622	1,387	235
消耗品費	7,708	7,285	423
消耗資材費	42,512	41,229	1,283
修繕費	16,105	16,356	△ 251
減価償却費	4,116	4,010	106
印刷製本費	5,223	4,465	758
燃料費	10,296	11,090	△ 794
光熱水料費	17,148	15,638	1,510
賃借料	32,232	24,351	7,881
保険料	1,584	2,043	△ 459
諸謝金	5,452	3,017	2,435
租税公課	27,109	28,207	△ 1,098
支払負担金	2,464	2,364	100
支払助成金	4,780	1,200	3,580
委託費	148,561	173,361	△ 24,800

科 目	当年度	前年度	増 減
工事請負費	206,522	332,427	△ 125,905
支払利息	224,573	225,161	△ 588
農地等借受費	333,369	260,432	72,937
小作料原価	201	201	0
農地売渡原価	250,000	906,250	△ 656,250
分収交付金	0	0	0
物品仕入等	2,861	2,198	663
雑費	5,481	6,604	△ 1,123
管理費			
役員報酬	2,650	2,409	241
給料手当	2,613	2,718	△ 105
臨時雇賃金	142	142	0
退職給付費用	254	246	8
賞与引当金繰入額	435	363	72
福利厚生費	1,248	1,163	85
会議費	100	100	0
旅費交通費	81	81	0
通信運搬費	242	286	△ 44
消耗品費	240	506	△ 266
修繕費	150	150	0
減価償却費	687	677	10
印刷製本費	202	188	14
燃料費	48	48	0
光熱水料費	399	427	△ 28
賃借料	83	83	0
保険料	41	41	0
諸謝金	2,300	2,300	0
租税公課	721	721	0
支払負担金	1,224	1,224	0
委託費	100	96	4
雑費	150	150	0
経常費用計	1,856,466	2,543,331	△ 686,865
分収林勘定振替前当期経常増減額	△ 366,261	△ 375,768	9,507
分収森林勘定振替額	367,346	376,969	△ 9,623
評価損益等調整前当期経常増減額	1,085	1,201	△ 116
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,085	1,201	△ 116
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引き前当期一般正味財産増減額	1,085	1,201	△ 116
法人税・住民税及び事業税	492	608	△ 116
当期一般正味財産増減額	593	593	0
一般正味財産期首残高	326,269	327,440	△ 1,171
一般正味財産期末残高	326,862	328,033	△ 1,171
II 指定正味財産の部			
特定資産運用収益	911	913	△ 2
一般正味財産への振替額	△ 911	△ 913	2
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	643,612	652,612	△ 9,000
指定正味財産期末残高	634,612	652,612	△ 18,000
III 正味財産期末残高	961,474	980,645	△ 19,171

収 支 予 算 書 内 訳 表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取 引消去	合 計
	農林業振興事業	農林産物等販売事業			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産運用収益	2,346				2,346
事業収益					
農地中間管理事業収益	571,823				571,823
営農支援等事業収益	28,585				28,585
見沼農業振興事業収益	38,175				38,175
青年農業者育成事業収益	12,341				12,341
就農支援資金貸付事業収益	1				1
森林整備事業収益	129,606				129,606
農林公園管理事業収益	88,492				88,492
種苗センター管理事業収益	154,526				154,526
森林科学館管理事業収益	18,650				18,650
県民の森管理事業収益	14,058				14,058
法人会計充当額			13,776		13,776
農林産物等販売収益		24,800			24,800
受取補助金等					
受取国庫補助金	79,124				79,124
受取地方公共団体補助金	261,849				261,849
受取民間助成金	24,000				24,000
受取負担金					
受取負担金	4,110				4,110
受取寄付金					
受取寄付金	14,580				14,580
受取寄付金等振替額	9,000				9,000
雑収益					
受取利息		2	1		3
雑収益		8	352		360
経常収益計	1,451,266	24,810	14,129	0	1,490,205
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	3,396	727			4,123
給料手当	296,317	5,210			301,527
臨時雇賃金	60,241	6,136			66,377
退職給付費用	21,875	189			22,064
賞与引当金繰入額	22,040	403			22,443
福利厚生費	64,978	1,615			66,593
旅費交通費	2,545	116			2,661
通信運搬費	6,575	74			6,649
消耗什器備品費	1,622				1,622
消耗品費	7,075	633			7,708
消耗資材費	42,354	158			42,512
修繕費	16,005	100			16,105
減価償却費	4,116				4,116
印刷製本費	4,809	414			5,223
燃料費	10,296				10,296
光熱水料費	15,502	1,646			17,148
賃借料	30,834	1,398			32,232
保険料	1,584				1,584
諸謝金	5,452				5,452
租税公課	25,952	1,157			27,109
支払負担金	2,461	3			2,464
支払助成金	4,780				4,780
委託費	148,561				148,561
工事請負費	206,522				206,522
支払利息	224,573				224,573
農地等借受費	333,369				333,369
小作料原価	201				201
農地売渡原価	250,000				250,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	農林業振興事業	農林産物等販売事業			
分収交付金					0
物品仕入等		2,861			2,861
雑費	5,481				5,481
管理費					
役員報酬			2,650		2,650
給料手当			2,613		2,613
臨時雇賃金			142		142
退職給付費用			254		254
賞与引当金繰入額			435		435
福利厚生費			1,248		1,248
会議費			100		100
旅費交通費			81		81
通信運搬費			242		242
消耗品費			240		240
修繕費			150		150
減価償却費			687		687
印刷製本費			202		202
燃料費			48		48
光熱水料費			399		399
賃借料			83		83
保険料			41		41
諸謝金			2,300		2,300
租税公課			721		721
支払負担金			1,224		1,224
委託費			100		100
雑費			150		150
経常費用計	1,819,516	22,840	14,110	0	1,856,466
分収林勘定振替前当期経常増減額	△ 368,250	1,970	19	0	△ 366,261
分収森林勘定振替額	367,346				367,346
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 904	1,970	19		1,085
特定資産評価損益等					0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 904	1,970	19	0	1,085
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	875	△ 875			0
税引き前当期一般正味財産増減額	△ 29	1,095	19		1,085
法人税・住民税及び事業税	0	492	0		492
当期一般正味財産増減額	△ 29	603	19	0	593
一般正味財産期首残高	231,627	8,356	86,286		326,269
一般正味財産期末残高	231,598	8,959	86,305		326,862
II 指定正味財産の部					
特定資産運用収益	911	0	0		911
一般正味財産への振替額	△ 911	0	0		△ 911
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	643,612	0	0		643,612
指定正味財産期末残高	634,612	0	0		634,612
III 正味財産期末残高	866,210	8,959	86,305	0	961,474

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 資金調達の見込みについて

(単位：千円)

事業	借入先	金額	使途
公益目的事業	埼玉県信用農業協同組合連合会	50,000	事業運営資金
公益目的事業	埼玉県信用農業協同組合連合会	125,000	農地買入資金
公益目的事業	(公社)全国農地保有合理化協会	135,000	農地買入資金
公益目的事業	埼玉県	305,335	分収林事業
公益目的事業	(株)日本政策金融公庫	83,645	分収林事業

2 設備投資の見込みについて

なし

